

# 外郭団体改革推進計画



外郭団体は、高度化・複雑化する市民ニーズに対し、民間セクターの多様な資金や人材、経営ノウハウ等を活用することにより、本市が直接実施するより機動的かつ柔軟に公共サービスが提供できるよう設立され、高い専門性を発揮しつつ、行政機能を補完・代替する役割を果たすべきものであり、「官から民へ」、「民間でできることは民間で」といった行政改革の基本理念の延長線上に存在しています。

しかしながら、団体の中には、社会経済情勢の変化等により当初の設立意義を失いつつあるもの、さらには、本市との関係において独占的・優位的な条件の下で業務を実施していることから、ともすれば市場原理が働きにくく、業務の改革・改善への気運が弱くなりがちであることなど、様々な課題も指摘されています。

#### < 外郭団体に関する主な課題 >

##### 団体の再編・整理の必要性

- ・社会経済情勢の変化等により設立の意義が希薄になった団体について、設置のあり方について検証を行い、必要に応じて廃止も含めた抜本的な見直しが必要
- ・特に、「福祉三団体」など類似業務を行っているものについて、団体の統合・業務再編による簡素・効率化が必要

##### 運営の自立性の欠如

- ・自主財源不足（財源の大半を市からの委託・補助金に依存）、「経営努力」が報われない仕組み、改革に向けた気運の欠如など、運営において第三セクターとしての優位性（柔軟性、機動性）が活かされておらず、自立的な運営に向けた取り組みが必要
- ・役員や幹部に市退職者や派遣職員が就任、また、団体職員が同一業務に長期間従事するなど人事の硬直化・マンネリ化があり、併せて見直しが必要

このようなことから、本市では、平成12年度に策定した「第2次行政改革推進プログラム」において、外郭団体に関して、「統一化した基準に則った運営指導の強化」や「情報公開や団体間の人事交流等の促進」による活性化と効率的運営を課題として明示しました。

その結果、市から団体への派遣職員数の減少（40人：平成8年度82人 平成15年度42人）のほか、「熊本市外郭団体等調整委員会」<sup>1</sup>の設置（平成12年7月）による運営指導の強化、また、各団体の情報公開規定の整備（平成14年4月）などに取り組んでまいりましたが、上に掲げた課題の抜本的な解決を図るところまでには至っていません。

そこで、今回、「熊本市行財政改革推進計画」の一環として、外郭団体に関する本市の関与のあり方を明らかにし、団体の自立を促すとともに、団体自らが積極的に改革・改善に取り組む、効果的・効率的な運営体制を築くことができるよう、平成16年度から20年度までの5年間の計画期間とする「外郭団体改革推進計画」を取りまとめます。

<sup>1</sup> 熊本市外郭団体等調整委員会  
本市の「外郭団体等の効率的な運営と活性化を図る」ことを目的に、「団体などの抱える諸問題等について総合的な視点から検討する」ために設置された、所管課長で構成される庁内委員会（委員長：企画課長）

## 2

## 団体の概況

本計画では、下記の定義のもと、以下の18団体を「外郭団体」の対象としています。

- ( ) 市議会に経営状況を報告する義務がある法人(出資比率50%以上): 12団体
- ( ) 監査対象の法人(出資比率25%以上。ただし、県主導のものは除く): 3団体
- ( ) その他、本市が設立当時から関与し、密接な関係を有する法人: 3団体

区分	名称	所管課	(千円) 基本財産	(千円) 市出資金	(%) 出資割合
	熊本市土地開発公社	管財課	20,000	20,000	100.0
	(財)熊本市美術文化振興財団	文化振興課	100,000	100,000	100.0
	(財)熊本市国際交流振興事業団	国際交流課	180,000	180,000	100.0
	(財)熊本市福祉公社ヒューマンライフ	地域保健福祉課	100,000	100,000	100.0
	(財)熊本地下水基金	水保全課	50,000	50,000	100.0
	(財)熊本市勤労者福祉センター	商工課	32,000	32,000	100.0
	(財)熊本市駐車場公社	交通計画課	50,000	50,000	100.0
	(財)熊本市下水道技術センター	下水道管理課	50,000	50,000	100.0
	(財)熊本市住宅協会	住宅建設課	1,000	1,000	100.0
	(財)熊本市学校建設公社	施設課	10,000	10,000	100.0
	(財)熊本市学校給食会	健康教育課	100,000	100,000	100.0
	(財)熊本市水道サービス公社	水道局総務課	30,000	30,000	100.0
	(株)サンシティ	地域保健福祉課	150,000	37,500	25.0
	(財)熊本国際コンベンション協会	観光物産課	1,016,200	500,000	49.2
	(財)熊本市社会教育振興事業団	社会体育課	42,000	20,000	47.6
	(社福)熊本市社会福祉協議会	地域保健福祉課	3,400	-	-
	(社福)熊本市社会福祉事業団	地域保健福祉課	3,000	3,000	100.0
	(社)熊本市シルバー人材センター	高齢保健福祉課	-	-	-
	合 計 額		1,937,600	1,283,500	

【財務状況（百万円）】

	平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算 <sup>2</sup>	平成16年度予算(案) <sup>3</sup>
収入額	9,450	10,283	9,608	8,880
支出額	9,151	10,174	9,594	8,869
差引収支額	299	109	14	11
正味財産額	3,904	3,814	-	-

収入・支出の規模は概ね100億円前後で推移し、収支は均衡しています。なお、他都市等で一部指摘されているような債務超過の団体はありません。

【本市からの財政措置の状況（百万円）】

	平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算	平成16年度予算(案)
委託料額 <sup>4</sup>	3,868	4,274	4,415	3,900
補助金額 <sup>5</sup>	468	617	604	575
その他の額	932	1,254	672	510
(全収入に占める比)	(54.8%)	(59.6%)	(59.2%)	(55.6%)
合計額	5,268	6,145	5,691	4,985

本市からの財政措置は上記の通りであり、全収入の50%強で推移していますが、団体によっては、ほぼ100%を本市からの財政措置に依存しているものもあります。

なお、平成16年度は委託料等の見直しにより、総額約7億円の縮減を行っています。

【組織の状況】

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
常勤役員数	14	15	17	18
うち本市退職者	10	12	16	18
職員数	353	355	354	343
うち本市派遣職員	47	52	41	42
うちプロパー職員	306	303	313	301

常勤役員（うち3人は事務局長兼務）については、全員が本市の退職者となっており、近年、増加の傾向にあります。なお、本市では、他都市等で一部指摘されるような、役員への退職金は支出していません。

また、本市からの派遣職員については、前述の通り、最近7年間で40人減少しています。なお、平成13年度は養護老人ホームの社会福祉事業団への委託（8名派遣）、平成15年度は熊本市現代美術館の開館（7名派遣）に伴う増であり、これらの短期的な要因を除けば、中長期的には減少傾向にあります。

2 平成15年度予算は当初予算額を記載。

3 平成16年度予算(案)が未定(現在積算中)の2団体(サンシティ、シルバー人材センター)については、前年度と同額と見なして記載。

## 3 改革の基本的方向性

本計画では、改革に向けた基本的方向性として、以下の3つを掲げています。

### (1) 団体の整理統合

- ・設立目的が一定程度達成された団体、社会経済情勢の変化により存在意義が薄れている団体、他と業務が類似・競合する団体については、廃止も含めてあり方を抜本的に見直し、必要に応じて整理統合を行う。

### (2) 市の関与の見直し

- ・財政措置、人的支援など団体運営に対する市の関与を縮減し、自立を促すとともに、市からの業務委託については、そのあり方などについて見直す。
- ・特に、公の施設の管理運営については、地方自治法の改正により指定管理者制度が導入されたことから、抜本的な見直しを行う。

### (3) 活性化に向けた環境整備

- ・団体自らが経営目標を明確にし、事業の効率化や運営の適正化・活性化に向け、主体的な取り組みを進めるよう努める。
- ・市としても、団体が経営努力を最大限発揮し、自律的な運営を行うことができるような環境を整備する。

## 4 改革の具体的取り組み

### (1) 団体の整理統合

#### 廃止・統合する団体

##### 熊本市土地開発公社（廃止）

近年の土地価格の下落に伴い、公共用地の先行取得の必要性が薄らぐ中で、平成13年度以降用地取得の実績もないことから、現在保有地の市への売却が完了する平成16年度内の解散に向けた手続を進めます。

主なスケジュール → 平成16年度中に廃止

##### 福祉三団体の再編（福祉公社の廃止）

一部業務が競合・重複する「福祉三団体」（社会福祉協議会、社会福祉事業団、福祉公社）について、以下の方向で整理再編を行います。

社会福祉協議会は、地域福祉の中核としての機能を更に強化するとともに事務の効率

4、5 委託料には扶助費、補助金には負担金を含む。

化を図った上で存続

福祉公社は廃止し、社会福祉事業団を施設事業部（公設福祉施設の管理）と在宅事業部（介護サービス等）に再編

主なスケジュール 平成 17 年度中に再編

#### （株）サンシティ（廃止に向けた協議）

「ふるさと 21 健康長寿のまちづくり」を民間主導で実現するため、平成 5 年に設立された第三セクターですが、その後、計画内容を民間事業者が先行的に進めていることにより、会社の役割や事業目的がなくなったことから、平成 16 年度内の廃止に向け他の株主との協議を進めます。

主なスケジュール 平成 15 年度から実施

### あり方を検討する団体

#### （財）熊本地下水基金（財源確保のあり方等の検討）

これまで、財団を活用し、熊本地域全体の地下水保全策に取り組んできましたが、一般会計との役割分担や将来の財源確保などの課題も多いことから、今後、財団の意義及び財源確保のあり方等について検討します。

主なスケジュール 平成 16 年度以降継続的検討

#### （財）熊本市学校建設公社（少子社会におけるあり方の検討）

これまで、財団を活用し、新設小中学校の建設を行ってきましたが、少子社会における今後の建設の可能性や他都市では市が直接実施していること等を踏まえ、中長期的なあり方を検討します。

主なスケジュール 平成 16 年度以降継続的検討

その他の団体についても、地方自治法改正に伴う指定管理者制度<sup>6</sup>の導入や社会経済情勢等の変化などを踏まえ、本計画の進行管理を着実に進めていく中で、引き続き、団体の存在意義やあり方等について見直し、必要に応じて廃止・統合等の検討を行います。

### 【実施プログラム】

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
廃止・統合する団体						
土地開発公社	廃止決定	廃止				
福祉三団体(福祉公社)	事業の再整理	→	事業団への統合			
サンシティ	協議	廃止				

#### 6 指定管理者制度

従来、出資法人等に限定されていた公の施設の管理委託制度を改め、地方公共団体の指定を受けた「指定管理者」（民間企業も可）が、公の施設の管理を代行することとした制度。

あり方の検討を行う団体						
地下水基金	あり方の検討		→			
学校建設公社	あり方の検討					→

## (2) 市の関与の見直し

### 財政支援の見直し

団体の中には、その収入の多くを市からの委託料等に依存するものがあることから、

- ・ 会員増などの自助努力による団体の自主財源の充実
- ・ 市からの委託・補助事業について、効果、必要性等の厳しい精査による縮減

などを通じ、団体の自立を促すとともに、市の財政負担の軽減を図る必要があることから、平成16年度当初予算においては、以下のような見直しに取り組んだところです。

	平成16年度	平成15年度	増減	備考（単位：百万円）
委託料（以下主なもの）	3,900	4,415	515	
下水道技術センター	95	349	254	再委託の見直し等
社会教育振興事業団	1,032	1,106	74	施設管理運営費の縮減等
水道サービス公社	314	339	25	プロパー職員減、再委託見直し等
補助金（以下主なもの）	575	604	29	
福祉公社ヒューマンライフ	29	39	10	派遣職員の減（3人 2人）等

また、市と団体の業務委託契約については、これまで、団体の公共性・公益性に着目した随意契約を中心に行われてきましたが、今後、その必要性、範囲、契約のあり方などについて、不断に見直していくことが必要です。

### 指定管理者制度への対応

市と団体の委託契約のあり方について、特に、指定管理者制度の導入により、これまで外郭団体をはじめとする公的団体に限られていた、公の施設<sup>7</sup>の管理運営の委託先に、株式会社などの民間事業者も参入することが可能となったことから、市は、より効果的な施設活用と一層のサービス向上が図られる管理者の指定について、競争原理の導入も考慮しながら検討し、

- ・ 見直しの基本的な考え方の整理
- ・ 移行に向けた諸手続（設置条例の改正、指定管理者の議決）に関するルールづくりなど

全庁的な対応を進める必要があります。また、同時に、

- （財）熊本市美術文化振興財団（現代美術館の管理運営）
- （財）熊本市国際交流振興事業団（国際交流会館の管理運営）
- （社福）熊本市社会福祉事業団（各種福祉施設の管理運営）

<sup>7</sup> 公（おおやけ）の施設  
地方自治法244条に規定される、住民の福祉を増進する目的をもって、住民の利用に供するための施設。



(財)熊本市勤労者福祉センター(勤労者福祉センターの管理運営)

(財)熊本市駐車場公社(地下駐車場の管理運営)

(財)熊本市社会教育振興事業団(各種体育施設の管理運営)

などの、現在、市から管理を受託している団体(施設)については、平成18年9月までの同制度への移行に向け、運営体制の見直しなど指定管理者として対応できる体制づくりを進める必要があります。

### 人的関与の見直し

市の団体に対する人的関与(管理職等への市職員の派遣、役員への市OB職員の就任)についても、

- ・ 団体プロパー職員の育成・登用による市派遣職員の計画的縮減
- ・ 民間人等の役員登用による市OB職員の縮減の検討

などを通じ、可能な限り縮減を図り、団体の自立を促していくこととします。

特に、派遣職員(現在42人)については、「中期定員管理計画」(5年間で職員212人の削減)において、10人程度の減を見込んでいます。

### 【実施プログラム】

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市の財政支援の見直し						
団体の自主財源の充実	継続的实施					→
委託料・補助金等の縮減	継続的实施					→
指定管理者制度への対応						
見直しの考え方の整理	検討	実施				
移行に向けた手続		ルールづくり	条例改正等	移行		
市の人的関与の見直し						
派遣職員の計画的縮減	継続的实施					→
市OB職員の役員就任の縮減		検討		→	可能なところから実施	

### (3) 活性化に向けた環境整備

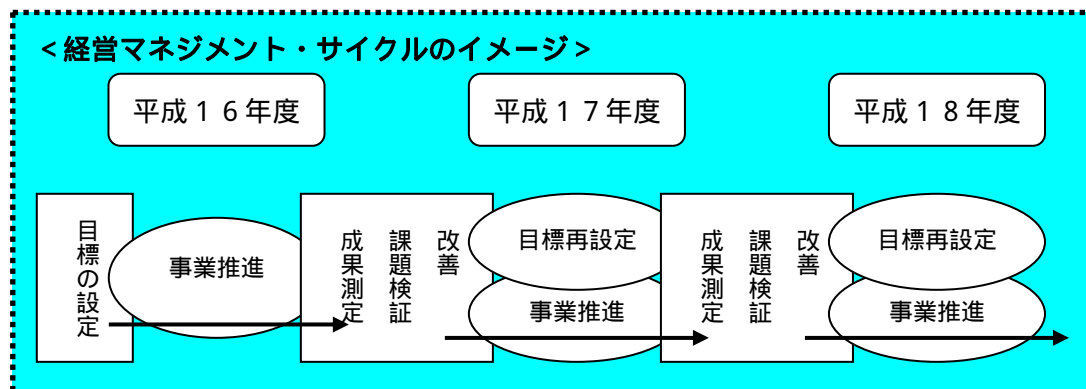
#### 経営マネジメント・サイクルの確立

団体が、設立目的等に即した効果的・効率的な運営体制を確立することができるよう、

- ・ 経営目標及び経営計画の策定
- ・ 経営目標の達成度(成果)を事後検証し、業務改善に反映させる「経営評価」の仕組みの構築

により、団体自らが、経営目標や事業の費用対効果等を常に意識しながら、事業の改革・

改善に取り組んでいく、P D C Aの経営マネジメント・サイクル<sup>8</sup>を確立します。



### 「経営努力」を促す新たな仕組みの導入

会員増や受託先の拡大など、自主財源の充実に向けた団体の積極的な取り組みを促すほか、団体の効率的運営や財源確保の取り組みの結果（いわゆる「経営努力」）が報われる仕組みとして、

- ・ 会館等の利用料金制度<sup>9</sup>
- ・ 現在、一般会計において検討中のインセンティブ予算<sup>10</sup>

などの導入について、今後、検討を行います。

### 団体職員の資質向上

団体職員が、専門的技能の向上のみならず、費用対効果や市民協働の視点など業務マネジメントに必要な能力を高めることができるよう、

- ・ 効果的な職員研修の実施
- ・ 団体間の人事交流や市への出向（派遣・研修等）の仕組みのルール化と早期の実現

などを通じ、中長期的な視点に立った人材育成に取り組めます。

### 情報公開の更なる推進

情報公開については、すでに、市に準じた公開の仕組みが整備されていますが、

- ・ 市ホームページに外郭団体のページの開設（団体ホームページへのリンク）
- ・ 団体ホームページの新設・充実
- ・ 市議会への経営状況報告<sup>11</sup>の様式の見直し

など、よりわかりやすい形での情報提供に努めます。

### 【実施プログラム】

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経営マネジメント・サイクルの確立						
経営目標・計画の策定	検討	実施				

<sup>8</sup> P D C Aの経営マネジメント・サイクル  
Plan（計画）- Do（実施）- Check（評価）- Action（改善）の流れで、施策や事業を実施した結果について、事後的に評価（目標達成度の測定及び課題の検証）を行い、改善に結び付けようとする考え方。

<sup>9</sup> 利用料金制度  
地方自治法第244条の2第8項の規定により、公の施設の管理を受託する団体が、施設の利用料金を自らの判断で決定し、当該団体の直接の収入とする制度

経営評価の実施	検討	→	16年度決算より実施				
「経営努力」を促す新たな仕組みの導入							
利用料金制の導入	検討	→	可能なところから実施				
インセンティブ予算の導入	検討	→	可能なところから実施				
団体職員の資質向上							
職員研修の実施	検討		実施				
団体間・市への人事交流	検討	→	実施				
情報公開の更なる推進							
市HPでの経営状況等の公開	検討		実施				
団体ホームページの充実	順次実施						→
経営状況議会報告の改善	検討		実施				

## 5 計画の推進体制

以上述べたような、市の関与の見直しや団体の活性化に向けた環境整備を進める一方で、一定の指導・監督体制を確保し本計画を着実に進行管理していくことが、出資者あるいは多くの予算を投じる者としての市の責務です。

そこで、これまでの「熊本市外郭団体等調整委員会」について、

- ・ 構成員の見直し（人事課長・財政課長の追加、企画課から行政経営課へ事務局変更）による、行財政改革との連携強化
- ・ 不定期開催から定期開催への変更による定着化

を図るとともに、具体的には、

- ・ 予算、決算前の事前調整や「経営評価」の実施
- ・ 利用料金制や指定管理者など新たな取り組みへの対応
- ・ 必要に応じ、団体ごとの懸案等の個別集中的検討

などを行い、団体に対する市としての運営・指導を一層強化することとします。

10 インセンティブ予算（節減予算の翌年度配分）  
経常的経費を中心に、創意工夫で節減された予算を、  
翌年度以降の予算に配分する仕組み

11 市議会への経営状況報告  
地方自治法第243条の3第2項の規定により、経営  
状況（事業計画及び決算状況）に関する書類を作成し、  
市議会に報告するもの。通常、6月議会で事業計画、9  
月議会で決算状況について報告する。

団体名 熊本市土地開発公社

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成7年11月10日	基本財産	20,000 千円	本市出資額(%)	20,000 千円 (100%)					
設立目的 公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備及び市民福祉の増進に寄与する。										
所在地	熊本市手取本町1番1号 熊本市役所内			所管局課	企画財政局 管財課					
電話番号	096-328-2100	ホームページアドレス								
代表者職氏名	理事長 福島靖正									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
	役員数	0 人	市派遣	市OB	その他	15人	市職員	市OB	その他	15 人
	職員数	0 人				64人	64 兼務			64 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)			
	総収入額	812,827 千円	1,148,349 千円		622,304 千円		459,685 千円			
	総支出額	791,517 千円	1,118,729 千円		608,000 千円		449,179 千円			
	差引収支額	21,310 千円	29,620 千円		14,304 千円		10,506 千円			
	総資産額	2,229,554 千円	1,171,027 千円		/		/			
	総負債額	2,074,382 千円	986,236 千円							
	正味財産額	155,172 千円	184,791 千円							
市からの 財政支出	委託料	千円	千円		千円		千円			
	補助金	千円	千円		千円		千円			
	その他 (公有財産購入費)	811,816 千円	1,148,224 千円		622,201 千円		459,585 千円			
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	公有地売却事業		小島小学校拡張用地、グランドゴルフ場整備用地を熊本市へ売却			459,585 千円				

これまでの改善の取り組み状況

公社設立以来、用地買収等に伴う資金調達の際、市の指定金融機関から長期プライムレートをベースに借入を行ってきたが、平成12年度から入札制度に改め金利負担の軽減に努めた。このことにより、市が用地を購入する際の負担軽減にもつながっている。

今後の運営に関する方針

**存廃に関する基本的方針**  
 平成13年度以降は新規の用地取得は行っており、現在保有している用地も平成16年度にはすべて市に売却する予定である。  
 また、近年の地価の下落傾向にあつては、用地先行取得の意義が薄れており、先行取得の依頼元である市においても、一般会計の他に公共用地先行取得事業会計、土地開発基金があり、公社によらずとも用地の先行取得は可能であることから、平成16年度をもって解散を予定している。

(存続する団体について)経営目標

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値

団体名 財団法人 熊本市美術文化振興財団

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成6年10月27日	基本財産	100,000 千円	本市出資額(%)	100,000 千円 (100%)					
設立目的 熊本の美術文化の発展・向上に貢献するため、郷土ゆかりの美術家等を顕彰し、美術作品等の調査・研究を行い、広い視野に立った美術文化の振興を図る。										
所在地	熊本市上通町2番3号			所管局課	市民生活局 文化振興課					
電話番号	096-278-7500	ホームページアドレス	http://www.camk.or.jp							
代表者職氏名	理事長 御厨一熊									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
	役員数	0 人	/			10 人	1	2	7	10 人
	職員数	14 人	7	/	7	4 人	/		4	18 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)			
		総収入額	73,397 千円	320,539 千円		419,942 千円		378,870 千円		
		総支出額	72,090 千円	319,737 千円		419,942 千円		378,870 千円		
		差引収支額	1,307 千円	802 千円		0 千円		0 千円		
		総資産額	124,584 千円	169,159 千円		/		/		
		総負債額	756 千円	45,520 千円						
	正味財産額	123,828 千円	123,639 千円							
市からの 財政支出	委託料	69,211 千円	318,361 千円		418,002 千円		377,270 千円			
	補助金	千円	千円		千円		千円			
	その他	千円	千円		千円		千円			
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	一般管理費		人件費、燃料光熱費等管理費			176,905 千円				
	施設設備管理費		美術館施設設備、警備、清掃等管理費			86,900 千円				
	展覧会等開催事業費		企画展覧会を開催するための経費			86,000 千円				
	調査研究等事業費		美術館及び展覧会に必要な調査・研究を行うための経費			14,335 千円				
	教育普及等事業費		美術教育普及に必要な経費			13,130 千円				

これまでの改善の取り組み状況

熊本市現代美術館は、平成14年10月の開館後、1年数ヶ月経過したばかりであるが、現状の把握を行いながら経費削減できる部分に関しては随時実施している。  
 管理費では、空調の見直しやバックヤード部分の消灯等節電に努め、職員全員に徹底させている。事業費では、印刷物の数量等必要最小限に止め、監視員の数も極力減らすなど経費削減に努めるとともに、ワークショップ等参加者には実費負担の徴収を行っている。

今後の運営に関する方針

**存廃に関する基本的方針**  
 熊本市現代美術館の管理運営について、市から財団に委託しているが、財団が管理運営を行うメリットを十分に活かし、今後も活性化を図っていく。

**(存続する団体について)経営目標**  
 現代美術館の管理運営について、市からの派遣職員に依存しない自立した組織体制づくりと、事業収入及び協賛金や寄付金等の収入を増やしていくことが課題である。  
 具体的には、管理費の継続的節減に努めるほか、平成16年度より実行委員会形式による展覧会を実施し、民間企業と共同で開催する。景気も回復の兆しが見え始めており、民間活力を利用した実行委員会形式の展覧会やワークショップ等についても年々増やしていく。

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会形式の展覧会の開催</li> <li>・魅力ある展覧会の開催</li> <li>・経費の節減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会形式の展覧会等の開催数を増やしていく</li> <li>・協賛金や寄付金を集め、自主事業ができる体制を築く</li> <li>・ホームページやテレビ・ラジオ等広告媒体を利用し、多くの方に美術館の活動を理解してもらい、興味を持ち、美術館に足を運んでいただく</li> </ul>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
熊本市現代美術館年間入場者数	192,211人(1月末現在)	276,000人
来館者アンケートによる満足度	85%	90%

団体名 財団法人 熊本市国際交流振興事業団

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成5年3月1日	基本財産	180,000 千円	本市出資額(%)	180,000 千円 (100%)					
設立目的 国際化のための事業を効果的かつ積極的に実施することにより、熊本市の活性化に寄与するとともに地域の国際化の醸成に貢献し、もって、恒久なる世界平和と安定に資する。										
所在地	熊本市花畑町4番8号			所管局課	市民生活局 国際交流課					
電話番号	096-359-2020	ホームページアドレス	http://www.kumamoto-if.or.jp							
代表者職氏名	理事長 松村紀代一									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
	役員数	1 人	/	1		11 人	1	1	9	12 人
	職員数	18 人	7	/	11	13 人	/	5	8	31 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)			
	総収入額	231,668 千円	282,628 千円		286,385 千円		287,397 千円			
	総支出額	231,452 千円	282,212 千円		286,385 千円		287,397 千円			
	差引収支額	216 千円	416 千円		0 千円		0 千円			
	総資産額	213,733 千円	215,687 千円		/		/			
	総負債額	25,905 千円	30,757 千円							
正味財産額	187,828 千円	184,929 千円								
市からの 財政支出	委託料	221,871 千円	272,579 千円		279,894 千円		281,017 千円			
	補助金	1,700 千円	1,700 千円		1,400 千円		1,000 千円			
	その他	千円	千円		千円		千円			
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	会館管理運営事業		国際交流会館の管理運営			281,017 千円				
	自主事業		多文化共生事業、国際協力事業、ボランティア事業、国際化推進事業			3,695 千円				
	2F交流ラウンジ運営事業		2F交流ラウンジでの情報サービス事業等			2,500 千円				
	生活情報くまもとデータベース構築事業		市政だよりや国際交流会館に構築された外国人に有益な情報を英語、韓国語、中国語に翻訳し提供する			2,104 千円				



これまでの改善の取り組み状況

平成14年度から賛助会員制度を立ち上げ、市民の協力・協賛を積極的に働きかけ、会費収入による自主財源の確保に努めている。  
 また、会館の管理運営については、職員自身で軽微な改修、改善工事を行うほか、設備メンテナンス委託業務等の発注の順次入札による契約への切り替えや、嘱託職員の就労時間減による人件費の圧縮など経費削減を行っている。

今後の運営に関する方針

**存廃に関する基本的方針**  
 近年、国際交流協力活動が民間団体(NGO等)など市民レベルで活発に展開される中、財団は、国際交流会館を拠点として、これらを支援する中心的役割を担っており、今後、その役割と責務は更に重要になってくるものと思われる。

**(存続する団体について)経営目標**  
 今後も、引き続き自主財源の確保と経費縮減に努め、財政基盤の強化と事業の活性化に取り組む。

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の点検と再構築</li> <li>・利用料金制度の導入を前提とした効果・問題点等の研究</li> <li>・財団経営の基本方針と収支計画の数値目標の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度への対応に向けた、職員の意識改革の促進</li> <li>・利用料金制度への移行(実施年度未定)</li> </ul>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
賛助会員数(個人会員)	150人	300人
"    (法人会員)	3社	10社
国際交流会館入館者数	200,000人	250,000人

団体名 社会福祉法人 熊本市社会福祉協議会

平成16年2月1日現在

設立年月日	昭和30年4月1日	基本財産	3,400 千円	本市出資額(%)	0 千円 (0%)					
<p>設立目的</p> <p>民間福祉活動を進める上で中核的な役割を担う組織として社会福祉法に規定され、市区町村・都道府県及び中央(全国社会福祉協議会)の各段階に組織されており、住民の福祉活動に対する援助や社会福祉に関する事業の連絡調整・企画を行い、地域における社会福祉を増進させることを目的としている。</p>										
所在地	熊本市南千反畑町10番7号 熊本市社会福祉会館内			所管局課	健康福祉局 地域保健福祉課					
電話番号	096-322-2331	ホームページアドレス	http://www3.ocn.ne.jp/~kushisya/							
代表者職氏名	会長 吉村一郎									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳		合計	
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
	役員数	1 人		1		14 人	1		13	15 人
	職員数	37 人			37	15 人		2	13	52 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)			
	総収入額	586,867 千円	653,230 千円		463,502 千円		462,600 千円			
	総支出額	589,952 千円	655,378 千円		463,502 千円		462,600 千円			
	差引収支額	3,085 千円	2,148 千円		0 千円		0 千円			
	総資産額	990,650 千円	989,122 千円							
	総負債額	272,202 千円	282,914 千円							
	正味財産額	718,448 千円	706,208 千円							
市からの 財政支出	委託料	69,706 千円	63,420 千円		66,005 千円		68,430 千円			
	補助金	254,848 千円	248,175 千円		259,230 千円		252,863 千円			
	その他 (貸付金)	12,000 千円	10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円			
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容				予算額			
	助成事業		社会福祉を目的とする団体及び活動者に助成と組織運営に係る技術的支援を行う				25,779 千円			
	各種貸付事業		保護世帯や生活困窮者を対象に、自立生活の維持・助長のための金銭貸借と生活支援を行う				11,845 千円			
	ふれあいランチ給食サービス事業		在宅の高齢者等を対象に、自宅訪問の手段、ボランティア参加のきっかけづくりを行う				7,279 千円			
	ボランティアの支援に係る各種事業		ボランティア相談者や活動者のコーディネート業務とボランティア研修等を行う				4,006 千円			
	希望荘及びデイサービス(委託事業)		在宅障害者の社会参加のための会館運営と自立支援を助長する福祉サービスを提供する				87,847 千円			

これまでの改善の取り組み状況

- ・平成14年度予算13百万円(30団体)の福祉関係団体等助成金を15年度に1割削減した。
- ・熊本市と社協が出資する「いきいき市民福祉基金」の債券等を計画的に購入し、基金の収益性を確保した。

今後の運営に関する方針

存廃に関する基本的方針

福祉三団体の事業の再編を行った上で、地域福祉の中核としての機能を更に強化するとともに、事務の効率化を図る。  
特に、直面する課題に対し、今後の運営方針となる三つの計画(地域福祉活動計画、財政健全化計画、組織体制見直し計画)を作成し、これに沿った運営を行う。

(存続する団体について)経営目標

- ・事務局組織体制を見直し、今後強化すべき地域福祉推進部門に職員を重点的に配置する。
- ・市社協の事業指針である地域福祉活動計画について、行政計画である地域福祉計画と連動しながら改正の検討を進める。
- ・市民の生活ニーズを出発点とした福祉活動を他領域とも協働しながら推進する。
- ・事業を将来的に安定して推進していくための財源確保に努める。

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
(法人運営部門) 組織体制の見直し、財務の強化、積極的な情報公開 (地域福祉活動推進部門) 第二次地域福祉活動計画の策定検討 個々の生活ニーズを出発点とする総合的な地域づくり活動 福祉総合相談機能の強化 (福祉サービス利用支援部門) 介護サービス事業者の相談助言機能の充実	(法人運営部門) 財政健全化計画の策定、組織体制見直し計画の策定、財務の強化 (地域福祉活動推進部門) 第二次地域福祉活動計画の策定及び実施 (福祉サービス利用支援部門) 介護サービス事業者の相談助言機能の充実

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
賛助(個人・法人)会員数	個人763人/法人40社	個人1,200人/法人100社
ふれあいランチ給食サービス利用者	47校区/3,162人	50校区/4,000人
ふれあい・いきいきサロン	40校区/110カ所	65校区/185カ所
ボランティア登録者数	個人700人/団体11,470人	個人1,100人/団体15,000人
ボランティアコーディネート件数	4,327件	7,000件

団体名 社会福祉法人 熊本市社会福祉事業団

平成16年2月1日現在

設立年月日	昭和57年3月23日	基本財産	3,000 千円	本市出資額(%)	3,000 千円 (100%)					
<b>設立目的</b> 熊本市が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより、本市における社会福祉の増進に寄与するとともに、多様な福祉サービスが利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫を行い、利用者が個人の尊厳を保持しつつ心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。										
所在地	熊本市花畑町4番1号 太陽生命第2ビル4F			所管局課	健康福祉局 地域保健福祉課					
電話番号	096-328-2309	ホームページアドレス								
代表者職氏名	理事長 岩本洋一									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
	役員数	2 人	市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
	職員数	89 人	2	21 うち1人事務局長兼務	87	131 人		23	108	220 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)			
	総収入額	1,068,286 千円	1,069,843 千円		1,139,112 千円		1,115,075 千円			
	総支出額	1,075,630 千円	1,120,416 千円		1,139,112 千円		1,115,075 千円			
	差引収支額	7,344 千円	50,573 千円		0 千円		0 千円			
	総資産額	216,347 千円	233,995 千円		/		/			
	総負債額	36,305 千円	105,169 千円							
	正味財産額	180,042 千円	128,826 千円							
市からの 財政支出	委託料	881,473 千円	886,231 千円		924,571 千円		908,295 千円			
	補助金	千円	千円		千円		千円			
	その他	千円	千円		千円		千円			
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容				予算額			
	熊本市立明生園受託経営		養護老人ホーム(定数120人)				204,000 千円			
	熊本市立明飽苑受託経営		養護老人ホーム(定数50人)				114,000 千円			
	熊本市老人福祉センター受託経営		老人福祉センター(9ヶ所)				98,608 千円			
	熊本市長寿の里デイサービスセンター受託経営		介護保険通所事業(定数60人/日)				113,700 千円			
	熊本市平成学園の受託経営		知的障害者更生施設(通所)及び短期宿泊訓練施設(定数60人)				133,000 千円			

これまでの改善の取り組み状況

介護保険制度の創設に伴い独自事業として増員なしで居宅介護支援事業所を開設し、3ヶ所のデイサービスセンターが他事業所との競合上有利に運営できるように努めた。  
 職員の補充には嘱託・臨時職員を活用し、職員諸手当を見直すなど人件費の抑制に努めた。  
 事務改善・経理の電算化など事務能率の向上を図り、受託施設の増加の際も事務職員の補充を最小限に抑えた。  
 介護保険制度の見直し期に、利用料を見直し増収を図るなど、全施設において事業内容を見直し、財政面での改善に努めた。

今後の運営に関する方針

**存廃に関する基本的方針**  
 福祉三団体の事業の整理を行った上で、(財)熊本市福祉公社ヒューマンライフと統合し、施設事業部(公設福祉施設の管理)と在宅事業部(介護サービス等)に再編する。  
 また、現在、市が事業団に管理運営を委託している施設について、指定管理者制度の導入も踏まえ、さらなる外部化(新たな管理者の指定)の可能性を検討する。

(存続する団体について)経営目標  
 福祉公社との統合によるメリットを發揮しつつ、施設事業については、指定管理者制度への移行も踏まえ、適正かつ効率的な運営体制を構築する。  
 在宅事業(介護サービス等)については、民間との役割分担も踏まえつつ、効率・効果的な事業展開を図る。

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設における効率的運営の取り組み</li> <li>介護予防カリキュラムの導入検討</li> <li>経費節減を目標とした事業内容の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合後の体制整備</li> <li>自治体との新たなパートナーシップの確立</li> <li>職員の専門性の發揮と先駆的な事業への取り組み</li> <li>利用者の立場にたった福祉サービスの提供</li> <li>自主性・自立性のある事業展開</li> <li>介護予防教室への参加促進</li> </ul>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
介護予防施設における利用者数		
・お達者文化会館	34人/日	40人/日
・南部万年青会館	45人/日	53人/日
・東部はつらつ交流会館	38人/日	45人/日

団体名 財団法人 熊本市福祉公社ヒューマンライフ

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成4年4月1日	基本財産	100,000 千円	本市出資額(%)	100,000 千円 (100%)					
設立目的 在宅の高齢者及び障害者等に対し、総合的な在宅福祉サービスを提供することにより、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する。										
所在地	熊本市花畑町3番1号 熊本市役所花畑町別館内			所管局課	健康福祉局 地域保健福祉課					
電話番号	096-351-6600	ホームページアドレス								
代表者職氏名	理事長 長廣 強									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
	役員数	2 人	市派遣	市OB	その他	8 人	市職員	市OB	その他	10 人
職員数	40 人	2	うち1人 事務局長兼務	2	38	72 人			72	112 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算	平成16年度予算(案)				
	総収入額	1,234,071 千円	1,195,280 千円		1,266,670 千円	1,201,827 千円				
	総支出額	1,162,095 千円	1,221,489 千円		1,266,670 千円	1,201,827 千円				
	差引収支額	71,976 千円	26,209 千円		0 千円	0 千円				
	総資産額	447,053 千円	396,363 千円							
	総負債額	138,562 千円	115,147 千円							
正味財産額	308,491 千円	281,216 千円								
市からの 財政支出	委託料 (扶助費含む)	456,555 千円	411,376 千円		387,500 千円	284,915 千円				
	補助金	3,000 千円	32,875 千円		39,207 千円	28,863 千円				
	その他	千円	千円		千円	千円				
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	訪問介護(ホームヘルプサービス)事業		日常生活を営むことが著しく困難な世帯に出向き、在宅で生活ができるよう身体介護、家事介助サービスを行う			737,070 千円				
	居宅介護支援事業		居宅サービス計画の作成、指定居宅サービス事業者等の連絡調整及びサービス実施状況の継続的な把握と評価等			79,810 千円				
	訪問入浴介護事業		移動入浴車を使用した訪問による病状・障害の観察及び入浴清拭、洗髪による清潔維持			25,983 千円				
	通所介護(老人デイサービス)事業		送迎による生活指導、日常動作訓練、入浴サービス、給食サービス			161,978 千円				
	在宅福祉センター管理運営受託事業		熊本市在宅福祉センターの管理運営受託			44,042 千円				

これまでの改善の取り組み状況

福祉制度の改正(介護保険・支援費)に伴い、登録制度からパートヘルパー方式に変更し、ヘルパーの効率的運用とサービスの質の向上に努めてきた。

今後の運営に関する方針

存廃に関する基本的方針  
福祉三団体の事業の整理を行った上で、福祉公社は廃止(社会福祉事業団へ統合)することとし、現在行っている事業については、市民サービスの低下を来たすことのないよう、効率的に継承する。

(存続する団体について)経営目標

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値

団体名 株式会社 サンシティ

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成5年3月25日	基本財産	150,000 千円	本市出資額(%)	37,500 千円 (25%)					
<p>設立目的</p> <p>高齢者をはじめとするすべての世代の人々が、住みなれた地域で健康で安心し、かつ生きがいを持って暮らせるよう公民の連携により必要な保健福祉サービスの提供や施設の準備をすすめ、今後の高齢化社会に対応したまちづくりを行う。</p>										
所在地	熊本市御幸笛田6丁目8番2号			所管局課	健康福祉局 地域保健福祉課					
番号	096-370-3737	ホームページアドレス								
代表者職氏名	代表取締役社長 富島 博									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
	役員数	0 人	市派遣	市OB	その他	14 人	市職員	市OB	その他	14 人
	職員数	1 人			1	0 人				1 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算	平成16年度予算(案)				
	総収入額	338 千円	188 千円		千円	千円				
	総支出額	4,754 千円	5,989 千円		千円	千円				
	差引収支額	4,416 千円	5,801 千円		0 千円	0 千円				
	総資産額	89,390 千円	83,737 千円		/		/			
	総負債額	336 千円	484 千円							
	正味財産額	89,054 千円	83,253 千円							
市からの 財政支出	委託料	千円	千円		千円	千円				
	補助金	千円	千円		千円	千円				
	その他	千円	千円		千円	千円				
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
						千円				
						千円				
						千円				
						千円				
						千円				



これまでの改善の取り組み状況

--

今後の運営に関する方針

<p>存廃に関する基本的方針</p> <p>当初、計画していた内容を民間事業者が先行的に進めていることにより、会社の役割や事業目的がなくなったことから、平成16年度内の廃止に向け、他の株主との協議を進める。</p>
<p>(存続する団体について)経営目標</p>

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値

団体名 社団法人 熊本市シルバー人材センター

平成16年2月1日現在

設立年月日	昭和63年1月20日	基本財産	0千円	本市出資額(%)	0千円 (0%)						
<p>設立目的</p> <p>定期退職後において、臨時的かつ短期的な就業、またはその他の軽易な業務にかかる就業を通じて、自己労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活用ある地域社会づくりに寄与する。</p>											
所在地	熊本市花畑町3番1号 熊本市役所花畑町別館内			所管局課	健康福祉局 高齢保健福祉課						
電話番号	096-322-3300	ホームページアドレス									
代表者職氏名	理事長 田尻靖幹										
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計	
	役員数	1人	市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他		
	職員数	8人	1	1	7	3人			3	11人	
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算	平成16年度予算(案)					
	総収入額	727,944千円	768,120千円		762,483千円	未確定 (現在積算中)		千円			
	総支出額	712,769千円	753,135千円		762,483千円			千円			
	差引収支額	15,175千円	14,985千円		0千円			0千円			
	総資産額	113,730千円	110,550千円		/		/				
	総負債額	69,884千円	68,712千円								
	正味財産額	43,846千円	41,838千円								
市からの 財政支出	委託料	4,000千円	4,000千円		4,000千円	4,000千円					
	補助金	43,690千円	67,673千円		60,001千円	58,838千円					
	その他	千円	千円		千円	千円					
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			(H14決算額)					
	管理事業		駐車場・駐輪場管理			289,258千円					
	一般作業		草刈業務			201,480千円					
	技能		植木の選定・大工作業			90,324千円					
	サービス		家事手伝い・育児支援			49,848千円					
	事務整理		事務・宛名書			13,889千円					

これまでの改善の取り組み状況

- ・子育て支援事業について、アドバイザーを設置し、子育て相談に積極的に取り組んできた。
- ・会員の就業の公平化で、ローテーションの見直しを実施した。
- ・10月15日に全国一斉「シルバーの日」としPRを行っている。

今後の運営に関する方針

存廃に関する方針

急速に進行する高齢社会に対応する非営利団体として、就労を希望する高齢者に対して就労を提供するとともに、会員の経験と技術的能力を活用し、働くことによる仲間づくり、健康維持、生きがいづくりや積極的な社会参加と地域社会の活性化に大きく寄与している。  
市としても、高齢者が自らの経験・能力を生かし、生きがいと喜びをもって健康に過ごし、長生きしていただくための施策の一環として捉えながら事業の展開を図っていく。

(存続する団体について)経営目標

更なる会員数の増を図り、高齢者の仲間づくり、健康維持、生きがいづくりや積極的な社会参加と地域社会の活性化に寄与する。  
(16年度目標)  
・会員数:2,070人  
・契約金額:6億6千7百万円  
・受注件数:12,300件

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織運営の見直し</li> <li>・就業開拓の強化</li> <li>・新たな事業の開発</li> <li>・会員の拡充・質の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな作業所の確保</li> <li>・会員と事務局の連携強化</li> <li>・事務局体制の充実</li> <li>・安全及び適正就業の徹底</li> </ul>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
会員数	2,017人	2,390人
契約金額	5億3,900万円	7億700万円
契約件数	11,388件	13,500件

団体名 財団法人 熊本地下水基金

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成3年3月26日	基本財産	50,000 千円	本市出資額(%)	50,000 千円 (100%)				
<p>設立目的</p> <p>熊本地域における地下水は、生活用水をはじめ工業、農業用水等にとって貴重な水資源であり、この豊富で良質な地下水を将来とも守り続け、後世に残していくことが必要である。 そこで、その地下水の保全について、熊本県・関係市町村及び民間が一体となった取り組みを行うため、基金を設立し、広域かつ長期的な地下水保全対策を実施する。</p>									
所在地	熊本市手取本町1番1号 熊本市役所内			所管局課	環境保全局 水保全課				
電話番号	096-328-2436	ホームページアドレス							
代表者職氏名	理事長 幸山政史								
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳		合計
	役員数	0 人	市派遣	市OB	その他	21 人	市職員	市OB	その他
	職員数	0 人				20 人	20 兼務		
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)		
	総収入額	63,016 千円	31,332 千円		21,025 千円		21,215 千円		
	総支出額	33,016 千円	23,900 千円		21,025 千円		21,215 千円		
	差引収支額	30,000 千円	7,432 千円		0 千円		0 千円		
	総資産額	614,433 千円	592,136 千円		/		/		
	総負債額	18,707 千円	18,977 千円						
	正味財産額	595,726 千円	573,158 千円						
市からの 財政支出	委託料	千円	千円		千円		千円		
	補助金	千円	千円		千円		千円		
	その他	千円	千円		千円		千円		
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容				予算額		
	涵養林整備助成事業		水源涵養機能を有する森林の造成・整備を促進し、地下水の量的な保全を図るため、森林所有者に対する造林・保育等に関する助成を行う				11,296 千円		
	地下水涵養対策事業		住宅敷地における雨水の地下浸透を促進するための補助事業を実施する市町村に対し助成を行う				2,102 千円		
	普及啓発事業		地下水保全の意識や活動を促進するため、普及啓発事業を実施する市町村に対する助成とともに、当財団の事業活動等に関する広報を行う				900 千円		

これまでの改善の取り組み状況

--

今後の運営に関する方針

<p>存廃に関する基本的方針</p> <p>これまで、周辺市町村の地下水保全対策に大きく貢献してきており、その必要性は充分認められるものの、運営財源としていた市(競輪事業の収益金)からの支援がなくなり、基金を取り崩して事業を進めている状況であり、今後5～8年で基金がなくなると予想されることから、その後のあり方について整理を行う必要がある。</p> <p>特に、熊本地域における地下水対策については、県を中心とする「熊本地域地下水保全対策会議」での議論の方向性が定まっていな中、同会議との同一歩調を取るべきことなどを踏まえ、団体の中長期的なあり方を検討していく必要がある。</p>
<p>(存続する団体について)経営目標</p> <p>に記載した通り、財団の中長期的なあり方について、今後、検討することとしており、その中で経営目標等の設定も行う。</p>

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
(内容が空白)	

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
(内容が空白)		

団体名 財団法人 熊本市勤労者福祉センター

平成16年2月1日現在

設立年月日	昭和58年1月6日	基本財産	32,000 千円	本市出資額(%)	32,000 千円 (100%)					
設立目的 勤労者の雇用の促進と福祉の向上を図る。										
所在地	熊本市黒髪3丁目3番12号			所管局課	経済振興局 商工課					
電話番号	096-345-3511	ホームページアドレス	http://www.kumasun.net/sunlife/su1.htm							
代表者職氏名	理事長 村上智彦									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳		合計	
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
	役員数	2 人	/	2		8 人	1		7	10 人
	職員数	7 人	/		7	19 人	/	1	18	26 人
財務の状況		平成13年度決算		平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)		
		総収入額	236,446 千円	243,037 千円	213,760 千円	187,611 千円				
		総支出額	215,101 千円	227,037 千円	213,760 千円	187,611 千円				
		差引収支額	21,345 千円	16,000 千円	0 千円	0 千円				
		総資産額	117,465 千円	112,205 千円	/					
		総負債額	59,304 千円	59,885 千円						
		正味財産額	58,161 千円	52,320 千円						
市からの 財政支出	委託料	58,563 千円	61,353 千円	64,613 千円	51,836 千円					
	補助金	34,939 千円	32,400 千円	32,400 千円	32,400 千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	生活安定事業給付事業		ふれあう共済会員への共済金給付			30,149 千円				
	余暇活動事業企画事業		会員への食事券・映画鑑賞券等各種割引券発行			15,839 千円				
	職業相談事業		中高年齢者の求職求人事業			8,303 千円				
	健康維持増進事業		人間ドック受診補助事業			7,380 千円				
	余暇活動事業助成事業		会員のコンサート観劇宿泊施設等利用補助			7,125 千円				

これまでの改善の取り組み状況

<p>(総論)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「将来に向けたあるべき姿検討会議」(財団及び商工課職員)による活性化策など様々な問題についての検討</li> <li>・プロパー職員の人材育成のための内部研修</li> </ul> <p>(管理部門)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸館業務の効率的運営の検討</li> </ul> <p>(共済部門)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助指定が時限(平成25年度まで)のため、会費収入増に向けた魅力ある事業の展開</li> <li>・加入促進員の配置による企業直接訪問など会員拡大に向けた展開</li> </ul>
--

今後の運営に関する方針

<p>存廃に関する基本的方針</p> <p>厳しさが続く雇用情勢の中、市民の雇用の安定に資するとともに、各中小企業では困難な従事者の福利厚生向上の支援を行い、勤労者の生活向上に資するため、今後とも存続し活性化を図る。</p>
<p>(存続する団体について)経営目標</p> <p>(管理部門)</p> <p>魅力ある講座や勤労者が受講しやすいような時間帯での実施などにより受講者・事業収入増を図るとともに、勤労者の雇用促進・職業相談業務を充実させる。また、人件費など管理経費の節減に努める。</p> <p>(共済部門)</p> <p>会員のニーズを把握し、事業の効果的、効率的な展開(給付事業の額や内容の検討、余暇活動事業における受益者負担の検討等)を図る。また、管理経費を削減する。</p>

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<p>(管理部門)</p> <p>事業収入増のための魅力ある自主事業の実施及び管理経費の見直しに取り組む。</p> <p>(共済部門)</p> <p>自立化に向け、経費の削減や事業の効率的運営に努め、会員の獲得及び会費増収を図る。</p>	<p>16年度の結果を踏まえながら、経費削減の工夫を行いつつ、更なる事業収入の増収や会員の獲得を目指しながら、会費改定も視野に入れた検討を行う。</p>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
会員事業所数	2,073(H16.1.1)	2,333
会員数	21,334人(H16.1.1)	22,400人 <small>(平成15年度国へ提出の自立化計画書による)</small>

団体名 財団法人 熊本国際コンベンション協会

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成3年11月1日	基本財産	1,016,200 千円	本市出資額(%)	500,000 千円 (49.2%)				
設立目的 熊本市及びその周辺地域の産業、技術及び文化、歴史などの資源を活用し、コンベンション及び観光の振興を図ることにより、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。									
所在地	熊本市花畑町7番10号 産業文化会館内			所管局課	経済振興局 観光物産課				
電話番号	096-359-1788	ホームページアドレス	http://www.kumamoto-icb.or.jp/						
代表者職氏名	理事長 小堀富夫								
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳		合計
	役員数	1 人	市派遣	市OB	その他	18 人	市職員	市OB	その他
	職員数	21 人	8	1	—	16 人	1	1	15
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)		
	総収入額	404,973 千円	509,475 千円		480,423 千円		459,206 千円		
	総支出額	328,850 千円	426,435 千円		480,423 千円		459,206 千円		
	差引収支額	76,123 千円	83,040 千円		0 千円		0 千円		
	総資産額	1,159,487 千円	1,174,109 千円		/		/		
	総負債額	79,933 千円	88,705 千円						
	正味財産額	1,079,554 千円	1,085,404 千円						
市からの 財政支出	委託料	92,851 千円	97,160 千円		101,467 千円		98,983 千円		
	補助金	75,000 千円	172,731 千円		147,657 千円		138,620 千円		
	その他	千円	千円		千円		千円		
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額			
	コンベンション誘致・支援事業		国内・国際コンベンションの誘致、開催主催者への助成等			100,264 千円			
	観光客誘致・受入事業		観光客の誘致宣伝及び受入事業			11,715 千円			
	広報宣伝事業		機関紙の製作、インターネット関連事業			1,955 千円			
	観光の情報収集提供事業		火の国まつり関連事業			47,500 千円			
	受託管理運営事業		熊本市・熊本県からの受託事業			96,253 千円			



これまでの改善の取り組み状況

本財団及び火の国まつり委員会が主催している「火の国まつり」について、市民や参加団体、協賛企業に対しアンケート調査(平成15年11月)を行った。今後、その結果を踏まえて、まつりの方向性等を検討し、見直しを行っていく。

今後の運営に関する方針

**存廃に関する基本的方針**  
 地域に大きな観光消費と雇用をもたらすコンベンション産業は、今後ますますその重要度を増していくことから、積極的なコンベンション及び観光客誘致に向け、財団の受入体制を強化する。

(存続する団体について)経営目標  
 関連民間企業からの職員活用や団体プロパー職員の育成・登用など人材面での強化を行うとともに、コンベンション主催者への情報提供・開催支援措置などの機能を強化し、本市でのコンベンション(開催件数、参加者)の増加と併せ、行政と連携しながら観光客の増加を目指す。

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員体制の見直し 自立促進に向け、計画的に市派遣職員を引き上げる。また、民間企業からの派遣等も強く要望し、人材確保に努める。</li> <li>・火の国まつりを見直し まつりの活性化を図るため、企画・運営組織を含めた総合的な見直しを行う。</li> <li>・コンベンション及び観光客誘致活動の強化 事業内容の見直しを行い、誘致活動を強化する。</li> <li>・コンベンション主催者の円滑な開催の支援 開催ノウハウの集積、充実や助成措置の見直し等を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業の見直し 市からの受託事業について、観光物産課で実施する事業との整合性など見直しを検討し、協会本来の業務を強化する。</li> <li>・収益事業の活性化 基本財産運用収入が低迷する中、売店施設の効率的な展開などにより、収益の増加を図る。</li> <li>・組織全体の強化 協会の給与体系等の見直し、新規職員採用など、組織全体の強化を図る。</li> </ul>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
コンベンション開催件数	349件(H14)	400件
コンベンション参加者数	15万人(H14)	17万人

団体名 財団法人 熊本市駐車場公社

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成5年1月18日	基本財産	50,000 千円	本市出資額(%)	50,000 千円 (100%)					
<p>設立目的</p> <p>市営駐車場の管理運営はもとより、駐車需要に見合う駐車場の整備を図ることにより、都市交通機能の改善商業機能の活性化、都市生活の向上に寄与する(設立趣旨書)。 熊本市における道路交通の円滑化を図り、もって市民の安全と福利の増進に寄与する(寄付行為第3条)。</p>										
所在地	熊本市辛島町1番地下1号			所管局課	都市整備局 交通計画課					
電話番号	096-328-2923	ホームページアドレス	http://www.kumamotocity-pf.or.jp							
代表者職氏名	理事長 松下尚行									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳		合計	
	役員数	2 人	市派遣	市OB	その他	9 人	市職員	市OB	その他	
	職員数	15 人	3	2	12	12 人	1	11	27 人	
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算	平成16年度予算(案)				
	総収入額	181,726 千円	208,976 千円		208,117 千円	225,899 千円				
	総支出額	179,757 千円	205,439 千円		208,117 千円	225,899 千円				
	差引収支額	1,969 千円	3,537 千円		0 千円	0 千円				
	総資産額	75,917 千円	79,406 千円		/		/		/	
	総負債額	23,948 千円	25,865 千円							
	正味財産額	51,969 千円	53,541 千円							
市からの 財政支出	委託料	174,386 千円	199,779 千円		198,962 千円	215,636 千円				
	補助金	千円	千円		千円	千円				
	その他	千円	千円		千円	千円				
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	受託事業		辛島公園地下駐車場管理等業務			185,193 千円				
	"		辛島公園地下通路管理業務			18,808 千円				
	"		辛島公園地下自転車駐車場施設管理業務			11,635 千円				
	借受事業		市所有未利用地の駐車場暫定活用			9,498 千円				
	公益事業		近隣駐車場の調査、HP及びiモードの維持管理			810 千円				

これまでの改善の取り組み状況

公共駐車場として多くの方に利用していただけるよう、平成5年2月から随時、営業時間の改定や機械式を活用した定期増車PR活動等サービス改善を行ってきた。  
 平成10年度からは、市の遊休地等を借受け、直営駐車場の管理を行っている。  
 また、公益事業として、近隣駐車場調査データの開示も含めホームページ及びiモードを開設した。

今後の運営に関する方針

存廃に関する基本的方針  
 利用者の利便性をさらに高めるとともに、業務のなお一層の効率化・活性化に努める。

(存続する団体について)経営目標

- ・辛島公園地下駐車場の料金改定・時間延長を含むサービス改善及び利用増
- ・ " 管理の効率化及び経費の削減
- ・受託事業の推進
- ・借受事業の推進
- ・公益事業としてのホームページの更なる活用

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用・収入増を図るために、割高感のある料金値下げの検討や定期券等商品の多様化を図る。</li> <li>・契約事務の合札発注及び職員による軽作業等の実施によるコスト削減</li> <li>・地下通路の受託、市営桜の馬場駐車場(仮称)受託の研究</li> <li>・駅周辺整備事務所管轄地の臨時駐車場化による借受事業の拡大</li> <li>・ホームページ内に管理先施設の利用状況及び公社事業計画・予算等の内容追加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用・収入増を図るために、サービス改善に向け見直しを図る</li> <li>・契約事務の見直し及び職員の資質向上における直営化推進</li> <li>・他市営駐車場及び駐輪場など、受託事業の推進</li> <li>・各課保有の市遊休地活用による借受事業の推進</li> <li>・ホームページ内に管理先施設の利用状況及び公社事業計画・予算等の内容更新</li> </ul>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
辛島公園地下駐車場利用台数	430千台(H15見込)	527千台
" 収入	282,000千円( " )	308,030千円
" 再委託額(割合%)	50,479千円(約25.4%)	40,000千円(約20%)
他市営駐車場等の施設管理数	駐車場1、駐輪場1	駐車場3、駐輪場1、通路等1
借受事業の箇所数(収入)	5箇所(7,728千円見込)	7箇所(9,498千円)

団体名 財団法人 熊本市下水道技術センター

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成4年4月1日	基本財産	50,000 千円	本市出資額(%)	50,000 千円 (100%)					
設立目的 熊本市における効率的な下水道事業を推進するため、広く市民に対して下水道への理解と協力を得ることにより、下水道の早期整備と普及及び適切な維持管理を行い、健康で快適な都市づくりに寄与する。										
所在地	熊本市花畑町3番1号 熊本市役所花畑町別館内			所管局課	都市整備局 下水道管理課					
電話番号	096-328-2925	ホームページアドレス	http://www6.ocn.ne.jp/~ku-gesui/							
代表者職氏名	理事長 澤田幸男									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
	役員数	2 人	市派遣	市OB	その他	9 人	市職員	市OB	その他	11 人
	職員数	10 人	2		8	8 人	7	0	1	18 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)			
	総収入額	355,632 千円	357,510 千円		351,366 千円		96,027 千円			
	総支出額	353,099 千円	355,000 千円		351,366 千円		96,027 千円			
	差引収支額	2,533 千円	2,510 千円		0 千円		0 千円			
	総資産額	96,631 千円	80,965 千円		/		/			
	総負債額	43,736 千円	26,806 千円							
正味財産額	52,895 千円	54,159 千円								
市からの 財政支出	委託料	353,833 千円	354,797 千円		349,203 千円		94,864 千円			
	補助金	千円	千円		千円		千円			
	その他	千円	千円		千円		千円			
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容				予算額			
	排水設備整備促進事業		排水設備接続調査、排水設備工事完了確認 供用開始お知らせ文書の配付、営業用井戸水検針 排水設備工事事前審査業務				16,646 千円			
	下水道施設管理事業		マンホールポンプ場等の設計積算・運転監督 西部浄化センター運転監督補助				14,514 千円			
	下水道普及促進事業		下水道技術調査研究、下水道普及啓発 下水道技術者養成、水質保全指導				9,718 千円			

これまでの改善の取り組み状況

<p>・業務の見直し          これまで外部監査等で指摘のあった業務の再委託について、平成16年度契約から廃止する</p> <p>・人的支援の見直し(市派遣職員の引き上げ)</p> <p>市派遣職員数推移</p> <table border="1"> <tr> <td>H9</td> <td>H10</td> <td>H11</td> <td>H12</td> <td>H13</td> <td>H14</td> <td>H15</td> </tr> <tr> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> </table>	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	4名	3名	3名	2名	2名	2名	2名
H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15								
4名	3名	3名	2名	2名	2名	2名								

今後の運営に関する方針

<p>存廃に関する基本的方針</p> <p>熊本県下を対象にした下水道に関する専門技術集団として、組織・事業の見直しを行いつつ、自主事業の開拓(熊本市以外からの業務の受託)による自主財源の創出・拡大を図る。</p>
<p>(存続する団体について)経営目標</p> <p>・下水道の普及啓発活動をこれまで以上に幅広く展開し、市民の下水道への認識を深めていくとともに、事業への理解と協力を得る。</p> <p>・下水道施設のより安全で確実な運転管理を目指す。</p> <p>・排水設備工事について、供用開始文書配付、工事申請受付・審査及び工事完了確認の一貫した業務を確実に執行するとともに、未接続世帯の接続調査や接続促進動奨を行い、下水道接続率と下水道料金の徴収率アップに寄与する。</p> <p>・日本下水道協会熊本県支部からの業務受託に努めるとともに、熊本市以外からの業務を積極的に開拓し、自主財源の充実に努めていく。</p>

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生下水道教室の回数増及び内容充実を図る</li> <li>下水道セミナーの回数増及び内容充実を図る</li> <li>排水設備業者及び下水道建設業者に対する講習会の内容充実</li> <li>下水道資料展示コーナーの入場者数増を図る</li> <li>ホームページの内容充実と広報への有効活用</li> <li>下水道ハンドブック等の下水道関連図書を新規作成発刊する</li> <li>家庭内排水設備の設計審査業務の新規受託(受付の設置)</li> <li>日本下水道協会熊本県支部からの業務受託の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種セミナー及び講習会等のさらなる拡大を図る</li> <li>各種下水道関連図書の頒布拡大を図る</li> <li>熊本市以外からのさらなる業務受託を図る</li> </ul>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
小学生下水道教室年間開催数	10校	20校
下水道セミナー年間開催数	5回	10回
排水設備工事不適正工事発生率	約5%	1%以下
自主財源の確保・充実(熊本市以外からの業務受託等)	約1,000千円	2,000千円程度

団体名 財団法人 熊本市住宅協会

平成16年2月1日現在

設立年月日	昭和31年7月5日	基本財産	1,000 千円	本市出資額(%)	1,000 千円 (100%)					
設立目的 市内の住宅困窮者に対し、必要な住宅を建設供給し、住宅不足の緩和に努め、市民生活の向上発展に貢献する。										
所在地	熊本市手取本町1番1号 熊本市役所内			所管局課	建設局 住宅建設課					
電話番号	096-328-2466	ホームページアドレス								
代表者職氏名	理事長 福島靖正									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
	役員数	0 人	市派遣	市OB	その他	10 人	市職員	市OB	その他	10 人
	職員数	9 人	2		7	4 人		2	2	13 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)			
	総収入額	228,866 千円	206,311 千円		193,807 千円		187,278 千円			
	総支出額	228,866 千円	206,311 千円		193,807 千円		187,278 千円			
	差引収支額	0 千円	0 千円		0 千円		0 千円			
	総資産額	253,562 千円	232,163 千円		/		/			
	総負債額	226,816 千円	205,180 千円							
	正味財産額	26,746 千円	26,983 千円							
市からの 財政支出	委託料	162,373 千円	187,425 千円		174,762 千円		168,878 千円			
	補助金	千円	千円		千円		千円			
	その他	千円	千円		千円		千円			
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	市営住宅の管理業務受託		小修繕工事費			100,000 千円				
	"		入居及び退去業務、管理事務費			68,878 千円				
	協会所有の2団地及び1店舗の管理費		大江町本団地(5棟、120戸)、帯山第2団地(3棟72戸)、1店舗の管理費			18,000 千円				
	事業外費用					400 千円				

これまでの改善の取り組み状況

市営住宅の受託業務の改善(随時受付の停止)を行った。  
 (従来)毎日受付(1年以上入居待ちの待機者が3,500件以上)  
 (見直し後)4~6月の空室:抽選で入居を実施、7~3月の空室:これまでの待機者に紹介  
 (効果)  
 新規入居希望者に対する年1回の入居機会(抽選)の提供  
 業務の効率化

今後の運営に関する方針

存廃に関する基本的方針

財団は、昭和63年10月に市営住宅の入退去業務を受託して以来、平成9年度に新規に職員を5名採用し内部体制を充実し、現在では、1億円の小修繕工事、空室紹介業務も受託している。  
 今後は、これまで蓄えたノウハウをさらに研ぎ、低廉な経費で安心されるサービスを提供していく。

(存続する団体について)経営目標

財団の本来業務(住宅の建設・供給)は昭和56年度に終了し、市営住宅用地の先行取得を行っていたが、これも昭和63年度をもって終了、撤退した。その後15年間は市営住宅の管理が主たる業務となっている。  
 今後は、不良債権化した協会有の2団地について、早期に市との契約に基づき返還し、市営住宅の管理に特化した運営を行っていく。

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17~20年度
・協会有の2団地(大江町本、帯山第2)は、老朽化が激しく修繕工事に使える資金も15,000千円程度であり、入居者保全等の観点から、市に無償譲渡を検討する。 ・鶴屋ストアは、市からの借入金で建設した物件ではないため、引き続き協会で管理を行う。年間3,000千円の益金は協会職員の退職準備金として積み立てる。	・管理運営のポイントは、 (1)業務のノウハウに長じていること (2)人件費を低く抑えること の2点である。 ・協会は(1)に関しては既に蓄積があり、(2)がポイントとなる。そのため、プロパー職員を増やさず、1人年間3百万円前後の固定費で雇える嘱託職員をスタッフとして充実させる。

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
住宅管理業務の人的コスト(市住宅管理課及び住宅協会の合計) 正職員8,500千円、嘱託3,000千円、臨時1,700千円で積算	263,500千円(43人) 正職員28人(市19、協会9) 臨時15人(市12、協会3)	164,500千円(43人) 正職員10人 嘱託18人 臨時15人

この目標値については、今後の市営住宅管理の見直しの中で精査する。

団体名 財団法人 熊本市学校建設公社

平成16年2月1日現在

設立年月日	昭和53年6月12日	基本財産	10,000 千円	本市出資額(%)	10,000 千円 (100%)					
設立目的 熊本市の義務教育施設の整備を推進するため、校舎等の建設を行い、もって教育環境の向上に寄与する。										
所在地	熊本市手取本町1番1号 熊本市役所内			所管局課	教育委員会 施設課					
電話番号	096-328-2710	ホームページアドレス								
代表者職氏名	理事長 福島靖正									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
	役員数	0 人	市派遣	市OB	その他	9 人	市職員	市OB	その他	9 人
	職員数	0 人				19 人	19 兼務			19 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)			
	総収入額	159,795 千円	95,455 千円		101 千円		103 千円			
	総支出額	120,074 千円	94,891 千円		101 千円		103 千円			
	差引収支額	39,721 千円	564 千円		0 千円		0 千円			
	総資産額	104,944 千円	10,564 千円		/		/			
	総負債額	94,381 千円	0 千円							
	正味財産額	10,563 千円	10,564 千円							
市からの 財政支出	委託料	千円	千円		千円		千円			
	補助金 (負担金含む)	1,690 千円	485 千円		66 千円		68 千円			
	その他 (公有財産購入費)	68,049 千円	55,222 千円		千円		千円			
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容				予算額			
							千円			
							千円			
							千円			
							千円			
							千円			



これまでの改善の取り組み状況

--

今後の運営に関する方針

<p>存廃に関する基本的方針</p> <p>少子化の影響により、児童生徒の急増に伴う学校施設の整備に対応するため設立された学校建設公社の存在意義は薄らいでいる。ただし、本市においては、現在も過大規模校になる学校が想定され、児童生徒の推移を見極める必要があるため、当面の間、存続する。</p>
<p>(存続する団体について)経営目標</p> <p>制度上、収支(売払収入と建設費用)が均衡すること、また、上記のように、当面存続しつつ、将来的には廃止も含めて在り方を検討することから、特に経営目標は立てない。</p>

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
(この領域は斜線表示されています)	

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
(この領域は斜線表示されています)		

団体名 財団法人 熊本市学校給食会

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成8年4月1日	基本財産	100,000 千円	本市出資額(%)	100,000 千円 (100%)					
設立目的 学校給食法に基づき学校給食の普及(改善)・充実に努め、あわせて熊本市内における学校給食用の物資の適正、円滑な供給を図り、もって児童生徒の心身の健全な発達に資する。										
所在地	熊本市花畑町3番1号 熊本市役所花畑町別館内			所管局課	教育委員会 健康教育課					
電話番号	096-354-6400	ホームページアドレス								
代表者職氏名	理事長 緒方勝利									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳		合計	
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
	役員数	1 人	/	1		13 人	3		10	14 人
	職員数	4 人	1	/	3	1 人	/		1	5 人
財務の状況		平成13年度決算		平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)		
	総収入額	1,630,927 千円		1,653,995 千円		1,649,906 千円		1,614,804 千円		
	総支出額	1,623,272 千円		1,649,196 千円		1,649,906 千円		1,614,804 千円		
	差引収支額	7,655 千円		4,799 千円		0 千円		0 千円		
	総資産額	255,524 千円		251,671 千円		/		/		
	総負債額	147,869 千円		146,872 千円						
正味財産額	107,655 千円		104,799 千円							
市からの 財政支出	委託料	千円		千円		千円		千円		
	補助金	千円		8,595 千円		9,076 千円		9,076 千円		
	その他 (貸付金)	40,036 千円		40,018 千円		40,000 千円		40,000 千円		
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	学校給食用物資の共同購入		各小中学校の給食物資(副食物資)の共同購入			1,566,608 千円				
	各研究協議大会への参加		熊本県・西日本・全国学校給食研究協会の参加			223 千円				
	学校給食の普及奨励に関すること		給食セミナー・納入業者衛生管理研修会等			167 千円				
	物資に必要な衛生管理の徹底及び調査研究		物資の定期検査・納入業者の自主検査及び衛生管理の徹底			30 千円				
	減農薬・地域農産物の導入推進		減農薬野菜等11品目・市産品16品目導入			30 千円				

これまでの改善の取り組み状況

青果物の地産地消として、平成15年度は熊本市産品16品目(米を除く)を市内小中学校へ導入した。また、価格についても、市からの貸付金を前払金として運用し、引き下げを行った。  
 金融機関の振込手数料有料化に伴い、平成15年度より、金融機関からの現金等振込で処理していた学校・共同調理場からの物資代金振込を金融機関からの自動引落しに改め、各学校・共同調理場の安全対策強化と事務簡素化を図った。

今後の運営に関する方針

**存廃に関する基本的方針**

財団の設置目的は、寄附行為で「学校給食法に基づき学校給食の普及(改善)・充実に努め、あわせて熊本市内における学校給食用の物資の適正、円滑な供給を図り、もって児童生徒の心身の健全な発達に資する」と規定されている。  
 昭和41年、文部省から「学校給食用の物資の共同購入促進」について通知がなされ、「市町村の共同購入事務は、原則として市町村が行うものとするが、共同購入のための既存の組織たとえば市町村の学校給食会等の団体がある場合は、十分な指導監督のもとに、その活用を図ること。」とされている。  
 本市でも、同年度から基本物資を除く全物資について給食会で共同購入を実施しており、市の指導監督のもとに、各小中学校の児童生徒へ安全安心な物資を低廉で安定供給しており、今後も、このような体制を維持していく。

**(存続する団体について)経営目標**

- ・安全・安心な物資の安定供給
- ・経営基盤の確立
- ・地産地消の推進
- ・情報公開
- ・各学校・共同調理場との物資発注業務の効率化

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市産品・県産品導入拡大のため、生産者と栄養士・調理員との交流機会の拡大</li> <li>・各調理場からの注文表を一部電算化し、予定数量を把握する</li> <li>・ホームページによる情報の開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物資購入委員会等の見直し</li> <li>・学校負担金・取り扱い物資を見直し、経営基盤の安定を図るとともに、価格変動、事故、災害等に備えて、調整基金を導入する。</li> <li>・各学校・共同調理場との電算化導入による事務効率化と物資のコストダウンを図る。</li> </ul>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
市産品導入品目数	16品目(米を除く)	20品目
各学校・調理場との物資購入事務の一部電算化	0	87施設

団体名 財団法人 熊本市社会教育振興事業団

平成16年2月1日現在

設立年月日	昭和60年12月24日	基本財産	42,000 千円	本市出資額(%)	20,000 千円 (47.6%)					
設立目的 熊本市の社会教育(体育)施設の管理・運営を行うとともにその施設の設置目的を効果的に達成するための諸事業を実施し市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。										
所在地	熊本市出水2丁目7番1号			所管局課	教育委員会 社会体育課					
電話番号	096-385-1010	ホームページアドレス	http://www12.ocn.ne.jp/~kcshakyo/							
代表者職氏名	理事長 市原敏郎									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳			合計
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
	役員数	2 人	/	2		15 人	4		11	17 人
	職員数	51 人	7	/	44	58 人	/	2	56	109 人
財務の状況		平成13年度決算	平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)			
	総収入額	1,064,216 千円	1,149,189 千円		1,134,300 千円		1,049,415 千円			
	総支出額	1,039,404 千円	1,119,649 千円		1,134,300 千円		1,049,415 千円			
	差引収支額	24,812 千円	29,540 千円		0 千円		0 千円			
	総資産額	158,166 千円	164,147 千円		/		/			
	総負債額	91,354 千円	92,607 千円							
	正味財産額	66,812 千円	71,540 千円							
市からの 財政支出	委託料	987,860 千円	1,082,438 千円		1,106,384 千円		1,032,048 千円			
	補助金	千円	千円		千円		千円			
	その他	千円	千円		千円		千円			
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	総合体育館・青年会館運営費		総合体育館の管理運営業務・事業団全体の事務			550,852 千円				
	熊本市総合屋内プール運営費		熊本市総合屋内プールの管理運営業務			341,595 千円				
	田迎公園運動施設運営費		田迎公園運動施設の管理運営業務			64,650 千円				
	南部総合スポーツセンター運営費		南部総合スポーツセンター管理運営業務			55,960 千円				
	スポーツ事業及び青年活動育成費		各種スポーツ教室・大会等の開催			17,531 千円				

これまでの改善の取り組み状況

<p>平成13年に「基本計画実施計画」を策定し、施設の合理的な管理運営などにあたってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約の際の入札の実施</li> <li>・臨時職員の人員配置の見直し</li> <li>・派遣職員の縮減</li> <li>・自主事業の内容の充実</li> <li>・スポーツ情報センターの開設</li> </ul>
--

今後の運営に関する方針

<p>存廃に関する基本的方針</p> <p>本財団は、体育・スポーツの振興のため、スポーツ施設の管理運営のほか自主事業として各種教室等を開催し、市民にスポーツの楽しさを教え健康づくりに寄与する一方、勤務体制や外部委託内容の見直しなど合理的運営に向けての自助努力を進めている。そのような中、指定管理者制度が導入されることとなり、施設の管理運営を行うにあたっては、市民ニーズにより効果的・効率的に対応することが求められてきている。</p> <p>財団としては、設立目的を全うしながら、自立的な経営を目指して経費の縮減、自主財源の確保に努めることはもとより、蓄積したノウハウや独自性・専門性・公益性を高め、広く市民のスポーツ振興に取り組んでいく。</p>
<p>(存続する団体について)経営目標</p> <p>(1)施設の合理的な管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織や管理方法の見直しによる「最小費用・最大効果」による経営</li> <li>・契約方法、内容の見直し</li> </ul> <p>(2)独自性・専門性を活かした魅力ある事業団の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の充実、各種資格の取得による職員の資質向上と質の高いサービス提供</li> <li>・スポーツ教室など自主事業の内容充実</li> </ul> <p>(3)自立運営への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣職員の段階的引き上げ</li> <li>・利用料金制度の検討など自主財源の検討</li> </ul>

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度へ向けての組織・体制の見直し</li> <li>・嘱託職員制度を廃止し、臨時職員への賃金の一本化</li> <li>・臨時職員数の削減</li> <li>・職員の祝日手当、時間外手当の経費削減</li> <li>・企画広報班の充実</li> <li>・事業推進、事業管理、広域スポーツ業務の推進</li> <li>・再委託契約内容の見直し</li> <li>・派遣職員の段階的引き上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度へ向けての組織・体制の見直し</li> <li>・派遣職員の段階的引き上げ</li> <li>・職員の祝日手当、時間外手当の経費削減</li> <li>・再委託契約内容の見直し</li> <li>・電力供給への入札制度の検討など</li> <li>・管理施設の拡大</li> <li>・自主事業の拡充</li> </ul>

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
臨時職員数(削減目標)	58名	50名
職員の祝日手当、時間外手当(削減目標)	10,225千円	5,000千円

団体名 財団法人 熊本市水道サービス公社

平成16年2月1日現在

設立年月日	平成4年3月30日	基本財産	30,000 千円	本市出資額(%)	30,000 千円 (100%)					
設立目的 熊本市における水の有効利用の促進と安定給水の確保のため、必要な事業を行うことにより水道事業の振興を図り、もって市民の福祉向上に寄与することを目的とする。										
所在地	熊本市水前寺6丁目2番45号 熊本市水道局内			所管局課	水道局 総務課					
電話番号	096-361-5570	ホームページアドレス								
代表者職氏名	理事長 福島孝司									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤 / 嘱託・臨時	内訳		合計	
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
	役員数	1 人	/	1		11 人	4		7	12 人
	職員数	20 人	/		20	25 人	/	17	8	45 人
財務の状況		平成13年度決算		平成14年度決算		平成15年度予算		平成16年度予算(案)		
		総収入額	389,293 千円	389,439 千円	395,635 千円	370,106 千円				
		総支出額	389,293 千円	389,439 千円	395,635 千円	370,106 千円				
		差引収支額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		総資産額	102,929 千円	90,140 千円	/					
		総負債額	55,967 千円	42,960 千円						
		正味財産額	46,962 千円	47,180 千円						
市からの 財政支出	委託料	335,429 千円	335,685 千円	339,217 千円	314,131 千円					
	補助金	52,905 千円	52,102 千円	55,222 千円	53,763 千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
平成16年度 主な事業	事業名		事業内容			予算額				
	量水器取替開閉栓等業務		量水器の検定満期取替、開栓・閉栓、停水解除業務			107,958 千円				
	検針業務		水道メーターの検針及び附随する業務			112,054 千円				
	水道施設内環境整備業務		水源及び配水池施設内の除草、清掃作業			26,027 千円				
	熊本市水の科学館管理業務		水の科学館施設の管理業務			21,922 千円				
	水道事業に関する普及啓発業務		水道事業及び水の有効利用に関する普及啓発業務			16,521 千円				

これまでの改善の取り組み状況

事業のあり方について局と公社間で協議を重ね、必要性が薄らいでいるものについては廃止を検討し、民間へ委託すべきものについては段階的な民間委託移行への方向性を見出した。  
また、各事業における問題点や改善項目の整理を行い、改善実施計画案を策定したところであり、今後、この案に沿って事業評価を行いながら改善を進めていく。

今後の運営に関する方針

存廃に関する基本的方針

公社本来の目的である公益性の高い事業を追加し、市民サービスの向上を図るとともに、自立的運営の推進のため、収支精算方式の見直しなど公社内部の経営努力を促進する。  
また、公社の効率性が発揮されていないものについては民間委託を行うとともに、運営の問題点について事務改善及び事業評価を行いながら、常に改善を図っていく。

(存続する団体について)経営目標

- ・公益事業については、公社の目的である公益性の高い事業を追加する一方、必要性が薄れている事業については廃止・整理をする。また、市民ニーズの把握を継続的に実施する。
- ・受託事業については、一層の効率化を図るとともに、業務所管課による定期的な評価を行い、事業内容の改善を図る。
- ・自主財源確保のための事業を追加し、局に依存しない自立的運営を行う。
- ・収支精算方式を見直し、公社内部における費用低減のインセンティブが働く体制を構築する。

経営目標を達成するための具体的取り組み

平成16年度	平成17～20年度
(公益事業) ・事業の必要性が薄れている事業の廃止 ・公益性の高い事業の追加検討 ・事業内容の改善と充実 (受託事業) ・効率性が発揮されていない事業の民間委託移行の段階的実施 ・事業内容の改善と充実 (公社体制の改善) ・自主財源確保のための事業の追加 ・収支精算方式の見直し	(公益事業) ・公益性の高い事業の追加検討 ・事業内容の改善と充実 (受託事業) ・効率性が発揮されていない事業の民間委託移行の段階的実施 ・事業内容の改善と充実 (公社体制の改善) ・自主財源確保のための事業の追加 ・収支精算方式の見直し

経営目標の達成度を測るための指標(成果指標)

成果指標	現在値	平成20年度目標値
給水装置診断実施件数	22,377件/年	30,000件/年
給水装置診断お客さまとの接触件数	- - -	1,000件
水の科学館来館者数	53,179人(H14)	70,000人
水道教室の参加者数	(新規)	1,000人
市民アンケートによる満足度	- - -	80%以上
検針業務における誤検針件数	93件/年	20件以下/年

